

ま え が き

学校長 上 田 穰 一

小中高校生についてであれ、大学生についてであれ、校種を問わず、今日学校全般に亘って頻繁に耳にするのが、「学力低下」であります。小中高校における教育課程の基準となる学習指導要領は、それぞれの時代の要請に即応すべく戦後ほぼ十年に一回の頻度で改定されてきましたが、1977年以降継続されている教科内容の削減を伴う改定が、学力低下のおおきな原因の一つであるとの指摘があります。学習内容の削減が公立学校の授業レベルの低下をもたらし、ひいては生徒の基礎学力や学習意欲の低下等を招き、延長上にある大学にも大きな影響が波及していること、また、より優れた教育を希望するならばその受け皿となりうる「塾や私立学校へ」という風潮が広まっていること、その結果適切な受け皿のある地域とない地域との間に教育機会の不平等（大きな学力の格差）が生じる心配があることなど、多くの点について教科内容の削減をともなう改定を危惧する声が強くなっています。

一方、改定により学習指導要領がめざしているものは「ゆとり」「考える力の育成」「基礎基本」などを重視した教育改革の推進であるとされています。即ち、教科内容の厳選・削減によって基礎学力を落とさずに得られるゆとりの中で、個に応じた指導を重視しつつ、授業を理解できる生徒の増加をはかり、応用力・総合力を育成し、加えて生きる力の修得などをもはかりとうとするものです。2003年から本格的にスタートする新高等学校学習指導要領もまたこの路線の延長上にあり、「総合的な学習の時間」の導入、教科「情報科」の新設、教科内容の3割削減などを盛り込んだ「ゆとり」を中心とする壮大なる教育改革となっています。

時代の要請に即応した教育改革といえども、当然の事ながら利点、欠点を持ち合わせております。それだけに新指導要領については絶えず検討を加え、より優れた高校教育を実現させることに、実験学校としての性格を有する附属高等学校は大きな役割を果たさねばなりません。

今回刊行する第52号には、6教科6論文が掲載されており、いずれの論文もまさにこの教育改革を見据えた研究成果の一部であり、これからの変革期に貴重な示唆を与えてくれるものと思います。関係各位の忌憚のないご意見、ご指導を賜ればまことに幸甚であります。

最後に、多端な学校業務を担う中、着実に研究を継続され本号に執筆投稿された諸先生方の労に敬意を表します。